

# 平成29年度予算見積調書

課室名：地域包括ケア課  
 担当名：地域包括ケア担当  
 内線：3256  
 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B36	地域包括ケアシステムモデル事業		一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	介護保険制度推進事業費		
事業期間	平成28年度～平成31年度	根拠法令	介護保険法第5条第2項		挑戦項目	02 健康・医療・介護の安心確保			
					分野施策	010205 地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり			
1 事業の概要			5 事業説明						
地域包括ケアシステムのモデル事業を実施し、地域包括ケアシステムの構築の手法を示すことで、市町村の地域包括ケアシステムの構築を促進する。 (1) 自立促進モデル事業 58,157千円 (2) 介護予防モデル事業 5,583千円 (3) 生活支援モデル事業 18,828千円 (4) 認知症モデル事業 7,431千円 (5) 地域包括ケアシステム横展開事業 7,678千円			(1) 事業内容 ア 自立促進モデル事業 58,157千円 (ア) 自立支援型地域ケア会議の立上げを支援するため、専門職で構成する「自立支援チーム」を派遣 (イ) 薬剤師、栄養士等に対し、自立支援型地域ケア会議で効果的な助言をするための研修を実施 (ウ) 事業の効果検証、地域ケア会議の運営研修を実施 (エ) ケアプランを実施する事業者を支援するため、マニュアル作成及び研修を実施 イ 介護予防モデル事業 5,583千円 (イ) 体操教室の立上げ支援(委託事業) (ロ) 立上げノウハウの習得、円滑な運営ノウハウの共有を図るため市町村・アドバイザー合同研修を実施 (ハ) 介護予防メニューの充実、教室数の拡大のため、新たな介護予防メニューを開発し、住民に提供 ウ 生活支援モデル事業 18,828千円 (ウ) アドバイザー派遣と担い手の発掘のフォーラムの実施 (イ) 担い手養成研修や活動拠点等への補助 (ロ) 生活支援体制整備マニュアルの作成 エ 認知症モデル事業 7,431千円 (イ) 認知症カフェや医師による専門相談窓口の設置を通じ、認知症の人と家族への相談支援体制を構築 (ロ) 支援ガイドラインの策定と認知症医療介護情報連携シートの作成を通じ、切れ目のない支援を構築 オ 地域包括ケアシステム横展開事業 7,678千円 (ア) モデル事業横展開 ・自立促進モデル 地域ケア会議コーディネーター養成研修の実施 ・介護予防モデル 介護予防立上げ支援研修の実施 ・生活支援モデル 生活支援コーディネーター・フォローアップ研修の実施 (B39「地域包括ケアシステム構築促進事業」で実施) (イ) 地域包括ケアシステム情報発信サイト(HP)の作成 (2) 事業計画 平成31年度までに事業を実施し、効果を検証、地域包括ケアシステム構築の手法を確立する。 (3) 事業効果 モデル事業で実施した手法を市町村に提示することにより、地域包括ケアシステムの構築を着実に進める。						
2 事業主体及び負担区分									
(1)、(3)、(県10/10)									
(2)、(4)、(5)(国1/2)(県1/2)、(県10/10)									
3 地方財政措置の状況									
なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×5人=47,500千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	繰入金	諸収入					
決定額	97,677	1,483	34,413	3			61,778	34,734	
前年額	62,943	1,075		82			61,786		